

スチュワードシップ活動

2021 年 6 月 23 日
責任投資推進部

2021 年度責任投資の取組方針の策定について

第一生命は、責任投資（ESG 投資およびスチュワードシップ活動）に関する 2021 年度の取組方針を別紙のとおり策定しましたので、お知らせします。

以上

【ご参考】

第一生命では、責任投資（ESG 投資・スチュワードシップ活動）に対する基本的な考え方や具体的な取組内容について、「責任投資活動報告」を作成しています。次のリンクよりご参照ください。

[2020 年責任投資活動報告](#)

カーボンニュートラル実現に向けた取組み

運用ポートフォリオのGHG排出実質ゼロを目指し、気候変動対応を責任投資における最重要課題と位置づけ

- ▶ 2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロのポートフォリオに移行することを目指す機関投資家団体「ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス」に加盟

2050年脱炭素に向けて5年ごとに運用ポートフォリオの中間目標を設定

- ネットゼロAOAのプロトコル（具体的な削減目標設定のためのガイドライン）に則り、**上場株式・公募社債・不動産**について、2025年までの削減目標を設定
- 不動産は、RE100※を2023年度末までに達成する方針（投資用不動産は2021年度中に達成）

※事業活動で消費する電力を100%再生エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアティブで、当社は2019年8月に加盟

当社ポートフォリオのGHG排出量上位50社とのエンゲージメントを実施

- GHG排出量上位50社に対し、ESGアナリストによる企業の気候変動取組の分析・提言、GHG排出削減に関する目標設定水準の引き上げ促進等を実施
- エンゲージメント結果について、**投資判断プロセスへ適宜反映**

※2021年のエンゲージメントの取組方針はP.2参照

投融資を通じて、低炭素社会への移行や環境イノベーションの創出を支援

- グリーンボンドや再生可能エネルギー発電事業への投融資に加え、**トランジション・ファイナンス**や**インパクト投資**等、低炭素社会への移行に向けた資金供給を積極化
- 化石燃料による新規の火力発電プロジェクトファイナンス（石炭・石油・ガス※を含む）は行わない

※石油・ガスについては、2021年度から対象に追加

※※2021年のESG投資の取組方針はP.3参照

2025年までに、上場株式・公募社債・不動産のGHG排出量を25%削減

※2020年対比

2023年までに、ESGテーマ型投資の累計投資金額を倍増以上

※2019年度末約5,500億円対比

エンゲージメント

企業の重要課題解決に向けたエンゲージメントを強化
気候変動対応・ガバナンス実行性向上など、サステナブルな社会構築に向けた取組を後押し

◆ 気候変動エンゲージメントの強化

- ✓ ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスの目標設定ガイドラインに基づき、エンゲージメントに関する目標を設定のうえ、特に**排出量上位50社の投資先企業**に対して、目標水準の一層の引き上げ・実行を積極的に後押し
- ✓ TCFDへの賛同、気候変動がもたらす財務インパクトの情報開示促進、ESGアナリストによる企業の気候変動取組の分析・提言など、気候変動関連のエンゲージメントを強化

◆ 経営戦略に関するエンゲージメントの深堀り

- ✓ 企業の**存在意義（パーパス）**や**経営理念とビジネスモデルの一貫性**を確認しつつ課題を共有
- ✓ 企業価値を最大化させる**事業戦略**、資本コストを上回る資本効率を実現する**財務戦略**、新型コロナウイルス感染症拡大など外部環境の激変を踏まえた**サステナブルな経営戦略**を見極め（ビジネスモデル変革、サプライチェーン再構築、DX対応等）

◆ コーポレート・ガバナンスの実効性向上

- ✓ コーポレートガバナンス・コード改訂を踏まえ、**取締役会の多様性・選定プロセス**に課題を有する企業に対し、ビジネスモデル上必要と認められるスキル・マトリックス等を踏まえて課題提起

◆ ESGに関する重要テーマの組み込み

- ✓ ESGの重要テーマである「**自然資本の持続可能性向上**」や「**人権尊重・ダイバーシティ推進**」について調査のうえ、重点企業についてはエンゲージメントテーマへ組み込み

◆ 国内外における協働エンゲージメントの推進

- ✓ イニシアティブにおける協働エンゲージメントへ積極的に参画し、企業への影響力を発揮

THE NET-ZERO
ASSET OWNER
ALLIANCE

一般社団法人
生命保険協会

一般社団法人
機関投資家協働対話フォーラム
Institutional Investors Collective Engagement Forum

Climate
Action 100+
Global Investors Driving Business Transition

30% Club
GROWTH THROUGH DIVERSITY

ESGインテグレーション

全資産の運用プロセスにESGを組み込
(2023年度完了を目標)

基本方針

◆ 全資産へのESG組込に向けた態勢整備

- ✓ 2020年度、ソブリン（国債）資産でも社内信用ランク設定時にESG分析を反映させる体制を構築
- ✓ また外国株式資産では、運用目標（ベンチマーク）にESG指数を採用
- ✓ 今後は、運用目標（ベンチマーク）への**ESG指数採用拡大**や、**外部委託資産におけるESG要素反映高度化**などを検討・実施

◆ ESGリサーチ体制の更なる強化

- ✓ 2020年度、新たに「ESGアナリスト」を設置し、「気候変動」や「廃棄プラスチック問題」に関する重点分析を通じて資産横断的なESG分析体制を強化
- ✓ 新たなESG課題（「**自然資本の持続可能性向上**」や「**人権尊重・ダイバーシティ推進**」）に対する評価手法検討やリサーチへの組み込みを実施するとともに、ESGアナリストと各運用フロント・アナリストとの連携強化を通じて企業評価高度化

ESGテーマ型投資

重点的な社会課題の解決に向けた投融資推進
(2023年度迄に累計投資金額を倍増以上)

※2019年度末約5,500億円対比

◆ 社会課題解決に資する投資の積極推進

- ✓ 当社ESG投資における重点テーマをはじめ、新たなESG課題への対応や、当社グループの新ビジョン“Protect and improve the well-being of all”（全ての人の幸せを守り、高める。）の実現に貢献するテーマを積極的に発掘・投資

QOL向上

気候変動の
緩和

地方創生
地域活性化

自然資本の持続
可能性向上

NEW

人権尊重
ダイバーシティ推進

- ✓ SDGs債、SDGs事業への投資に加え、革新的なイノベーションの創出に向けた成長企業・ベンチャー企業への投資（**インパクト投資**）にも積極的に取組む
- ✓ 特に「脱炭素」に向けた取組みを支援する「**トランジション・ファイナンス**」を積極的に推進
- ✓ 化石燃料による新規の火力発電プロジェクトファイナンス（石炭・石油・ガス※を含む）は行わない
※石油・ガスについては、2021年度から対象に追加